の取り組みは、主に農

における都市農村交流

民

〈協議会の概要は?〉

5

送り手・受け手の

文援も実施する。

化は、送出促進・受入整

増えている。ぜひ、全 さらには大学と順調に

取り組み内容の具体

任アドバイザーによっき、

12の計95団体・企業、 は、JA48、中央へ

全国機関

中央会

Aの連携促進る

JAグル

連携を促進していく考

促進がますます重要になっするため、都市農村交流の農村活性化や都市住民の農村活性化の理解を促進

農都 村市

の立場を理解

間通じ

た恒常的

取組み

"憩いの場。となるよ

たという思いもある。

▶郵政改革法案改正で金融8団体が集会

ゆうちょ銀行の業容拡大を含む郵政改革関 連法案に反対している全国銀行協会、JAバ ンク・J Fマリンバンク、全国信用金庫協会 など民間金融機関8団体が組織する「郵政改 革を考える民間金融機関の会」が集会。共同 声明を採択し、民主、自民、内閣府へ提出。

▶農水が米の流通に関する情報交換会 農水省が新たに米の川上から川下までの関

係者による「米の流通に関する情報交換会」 を立ち上げ、第1回会合。

▶口蹄疫で農相が5項目の具体策

宮崎で発生している口蹄疫で19日に決定し た10km圏内の全ての牛・豚の殺処分を前提と したワクチン接種を開始。農相が新たに5つ の具体策。

▶農林中金21年度決算黒字回復

農林中金が21年度決算を公表。経常利益べ ースで前期のマイナスから一転し716億円の 黒字へ。

▶韓国で鳥インフルエンザ

韓国で鳥インフルエンザ(H7N7亜型) 発生。同国からの家きん及び家きん肉等の輸 入を停止。

▶口蹄疫西都市でも193例目

宮崎での口蹄疫の疑い事例が同日までに 193例目。新たに西都市でも1日で12例を確認。ワクチン接種への理解求め、鳩山総理と 赤松農相が「宮崎県の皆様へ」と題しメッセ

24日 ▶えびの市で清浄性確認検査

宮崎県えびの市で5月13日以降新たな口蹄 疫の感染疑い例が出ていないことを受け、移 動制限区域解除のため家畜の清浄性を確認す る調査を開始。

▶口蹄疫疑い事例200例に

宮崎県の川南町、都農町、新富町、高鍋町 で口蹄疫の疑い事例を確認。同日までで200 例に達す。25日には209例に。

▶家畜共済金仮払いを実施

宮崎県農業共済連が5月18日現在で疑似患 畜として殺処分した家畜共済加入農家31戸に 対し、共済金の一部仮払い総額約5千万円を 実施。

▶JA全青協新体制始動

JA全青協通常総会。大西雅彦会長、牟田 天平副会長の新体制始動

▶事業仕分け「田んぼの生き物調査」廃止 政府の行政刷新会議の事業仕分け。農村環 境整備センターの「田んぽの生き物調査」の 廃止を判定。

▶「JA旅行事業協議会全国会議」横浜で 農協観光が22年度JA旅行事業協議会全国 会議。協議会未設置県域の早期設置など申し 合わせ。

▶農作業事故防止で「協議会」設立

日本農村医学会とJAグループ全国連が 「全国農作業事故防止対策連絡協議会」を設 立。安全年間プログラムづくり、担当者研 修、優良事例の調査などを行う。

▶新「全農営農・技術センター」竣工披露 全農が神奈川県平塚市に移転新設工事を進 めていた全農営農・技術センターが完成。竣

▶ 農委会長大会「基本計画」へ政策提案 全国農業会議所が22年度全国農業委員会会 長大会。「基本計画」実現の政策提案。口蹄疫 で緊急要請決議も。

▶口蹄疫対策特別措置法が成立

口蹄疫対策特別措置法が参議院で可決・成

▶口蹄疫疑似患畜238例に

宮崎で感染が広がっている口蹄疫の疑似患 畜が累計で238例に。これまでの確認頭数は 16万3492頭

31 ■ 全農が肥料年間2本価格体系1回目決定

ここを

役割を明確にしながるため、都市部JAの 場もある。JA都市農 村交流全国協議会は、 Aが実施する都市農

本 側としての役割が大き し都市部のJA

a - koryu. org/)で どを行っていくことと調整および活動支援な ムページ(http://j している。 体制整備やコーディネ

修会・セミナーの開催、具体的には、情報収 - 等の支援に関する 協議会ホ 分科会で検討してい の活動連携企画の

の課題にどう応えるへ取り組みは農業農村 2の2か月で、会員数 Aくらしの活動

備・子ども交流プロジ 国の もつながるはずだ。 取り組みにしていきた 加をいただき全国的な 組みを強めること 都市農村交流の取 JAにご理解と参

動」の一環として、都 推進の一環とし 市農村交流の面から取 組みを進めていく考

訴えてきたが、 開設当 千葉みらいは農産物直 売所で有名だが〉 組合長を務めるJA

決議の

「新たな協同の

A全国大会

の中に、「JAくらしの

独世帯の増加等によっ

地域経済は疲弊し

とうした中、

時は大変苦労した。

組合員の高齢化、

の推進が位置付

非常に高く、 しようにもハードルが、開発行為を申請 め市街化調整区域とし 所はコストを下げるた に3年かかった。

があるはず。

今ある形

開設まで くことが大切だ。 が求めているものが見

すると自然に、

都市

受け

5

31

家レストラン、農家のがリーンツーリズムの 掲げる中で高まりつつ つながってくる。 質拡大や雇用創出にも ながるし、 民泊・民宿等を都市住 ムは、もっと都市と農 農家所得の増大にもつ ?「観光立国」 シツー 特産物の消 とがあるが、おもちゃ

は私の家を、ふうしそう 子どもたちのふるさと 足になって遊び出す。 動を通してできればと 自然に親しんでいる時 るのだそうだ。こう ように思ってくれて が協議会の活

今ある形を少し

る上で期待されるJA Aで特産品も環境も違 必要はない。 トップの姿勢は?〉 ればなし得ないもの 決して大きく構える 各々の

晴らしさを訴えていく 市の方に喜んでもら 側も課題が生まれて 日本の素

ネットに、というよう ていくのだと思う。 無理して大きく展開 しても尻込みする。

流全国協議会」を設立している中、JAグループは 一体的な取り組みをめざ A千葉中央会会長に取り組す。協議会会長の林茂壽J などJAグループ各団体・ み方向を聞いた。 た。JA、中央会、全国連 屋村交流 J

JA都市農村交流全国協議会

(JA千葉中央会会長)

住む次男夫婦が、私の る。このために、グルー JAグループの取り組 しながら取り組む必要村が互いの立場を理解 があると考えている。 家に子どもたち士 年間を通じて恒常的に かなければならない 取り組んでいくことが ノの連携を強化してい 協議会設立以前は、

強く言っている。

ことになる。

回以上開いている。 自 業後継者が2名生ま 知ることもできる。 直に話しながら欠点を 分の農産物が売れなか しとなって管内には農 った場合は、 直売所の好調が後押 消費者と

今では直売所で年間1 A都市農村交流全国協環境資源を活用し、T 素晴らしさ、 堪能していただけ 機能を都市部の方々 ることによって、 議会として交流を深め より深い理解につ 心の

産以外の品物も並べる 向上に努める直売所に 支を上げることより しなければならないと イベントは生産者に

枚田、県民の森といっ 農村交流の一環ともな 名にのぼっている。 る。このような地域の ただけない部分が 思いはなかなか理解 は、真の我々生産者 た素晴らしい場所があ

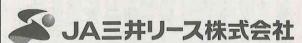


2010年6月5日

発行所日本農民新聞社 東京都千代田区神田司町 2-21 光和ビル 〒101-0048 電 話 03 (3233) 3582 FAX 03 (3233) 3666 http://www.agripress.co.jp/

あたらしいことへのパートナー

何か新しいことをはじめるときには、数多くのサポートが必要です。 私たちは、リースはもちろんのこと、ファイナンスの枠組みに留まらない経験・発想・提案力で、 最良のパートナーとして、お客さまを全力でサポートいたします。



東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア 〒141-0022 Tel.03-3448-3711(代表) http://www.jamitsuilease.co.jp

